



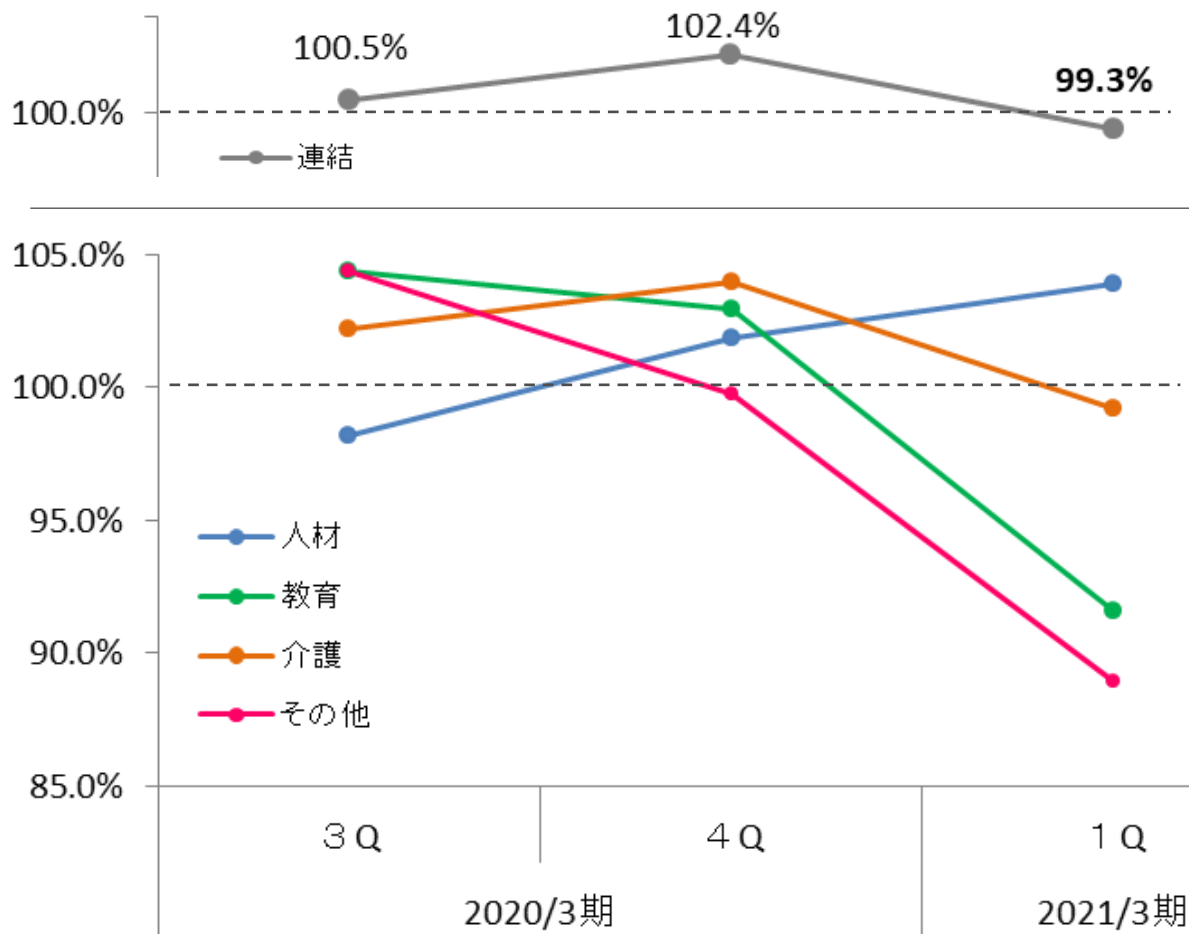
**2021年3月期
第1四半期決算説明資料**

2020年8月7日
ヒューマンホールディングス株式会社
(証券コード：2415)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響

第1Qにて新型コロナウイルス感染症拡大の影響が表面化

連結売上高 前年同期比推移



➤ グループ連結

第1Qで影響を受け前年同期を下回る

➤ 人材

第1Qの影響は軽微

派遣スタッフの稼働日数増や行政助成金関連受託などにより増収

➤ 教育・介護

第1Qに影響受け前年同期を下回る

前期第4Qは堅調に推移した一方、第1Qは、教育は入国制限や休講による在籍数減、介護は利用控えによる利用者減

➤ その他

前期第4Qから影響受け前年同期を下回る

主にネイルサロン運営事業の休業の影響により大きく前期割れ

1. 新型コロナウイルス感染症の影響

	売上面への影響	利益面への影響
人材	<ul style="list-style-type: none">・派遣先企業からの休業要請、学校の臨時休校等にともない200百万円程度・グローバルITエンジニアにおいては、入国制限により約100名程度の入国（入社）が延期など ※第1Qの売上への影響は軽微	グローバルITエンジニアの入国後の教育コストなどは発生しなかったことなどもあり利益面への影響は 軽微
教育	<ul style="list-style-type: none">・日本語学校の入国制限にともなう入学者数減、ロボット教室の休学者の増加、短期留学のキャンセルなどにより400百万円程度・社会人教育・全日制教育で休講により200百万円程度 ※未提供分の授業は第2Q以降に実施予定	日本語学校の入国制限にともなう入学者数減、ロボット教室の休学者の増加、短期留学のキャンセルなどにより 200百万円 程度
介護	<ul style="list-style-type: none">・デイサービスの稼働率（第1Qの平均）は、2月と比べ6P程度低下（前年同期比5P程度減）、120百万円程度・小規模多機能・グループホームへの影響は軽微	デイサービス稼働率低下に加え、外国人技能実習生の入国制限により5月に開設した技能実習生向け研修センターが稼働しなかった影響などにより 70百万円 程度
その他	ネイルサロン運営事業において、ネイルサロンが出店している商業施設の営業休止に伴い全国直営27店舗全店休業したことにより 150百万円 程度	ネイルサロンの休業により 80百万円 程度

2.連結決算概要 ～エグゼクティブサマリー～

➤ 連結売上高	21,079百万円	前年同期比 ▲0.7%
➤ 連結営業利益	796百万円	前年同期比 +44.5%
➤ 親会社株主に帰属する四半期純利益	450百万円	前年同期比 +120.8%

- 連結売上高 -

人材関連事業において、派遣スタッフの稼働日数が前期と比べ増加したこと、行政助成金関連の業務受託などにより増収となったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、教育事業において留学生の入国遅延や各教室での休講実施、介護事業においてデイサービスの稼働率が低下したことなどにより減収

- 連結営業利益・親会社株主に帰属する四半期純利益 -

教育事業や介護事業は減収により減益となったものの、人材関連事業においては、増収に加え、コスト削減の取り組みにより、前期に比べて200百万円程度、販売管理費や求人費が減少したことなどから増益

3.連結業績予想 ～エグゼクティブサマリー～

➤ 連結売上高	85,812百万円	前年同期比▲0.2%
➤ 連結営業利益	1,415百万円	前年同期比▲29.3%
➤ 親会社株主に帰属する当期純利益	288百万円	前年同期比▲66.0%

- 連結売上高 -

人材関連事業においては、第1Qの稼働日数増や行政助成金関連の業務受託などの増収効果が薄れることを想定し第2Q以降は減収、また、本事業年度中は新型コロナウイルス感染症の影響が継続することを想定し、**教育事業**において**留学生の入国遅延**や、**介護事業**において**デイサービスの稼働率伸び悩み**が継続し**減収**となる見込み

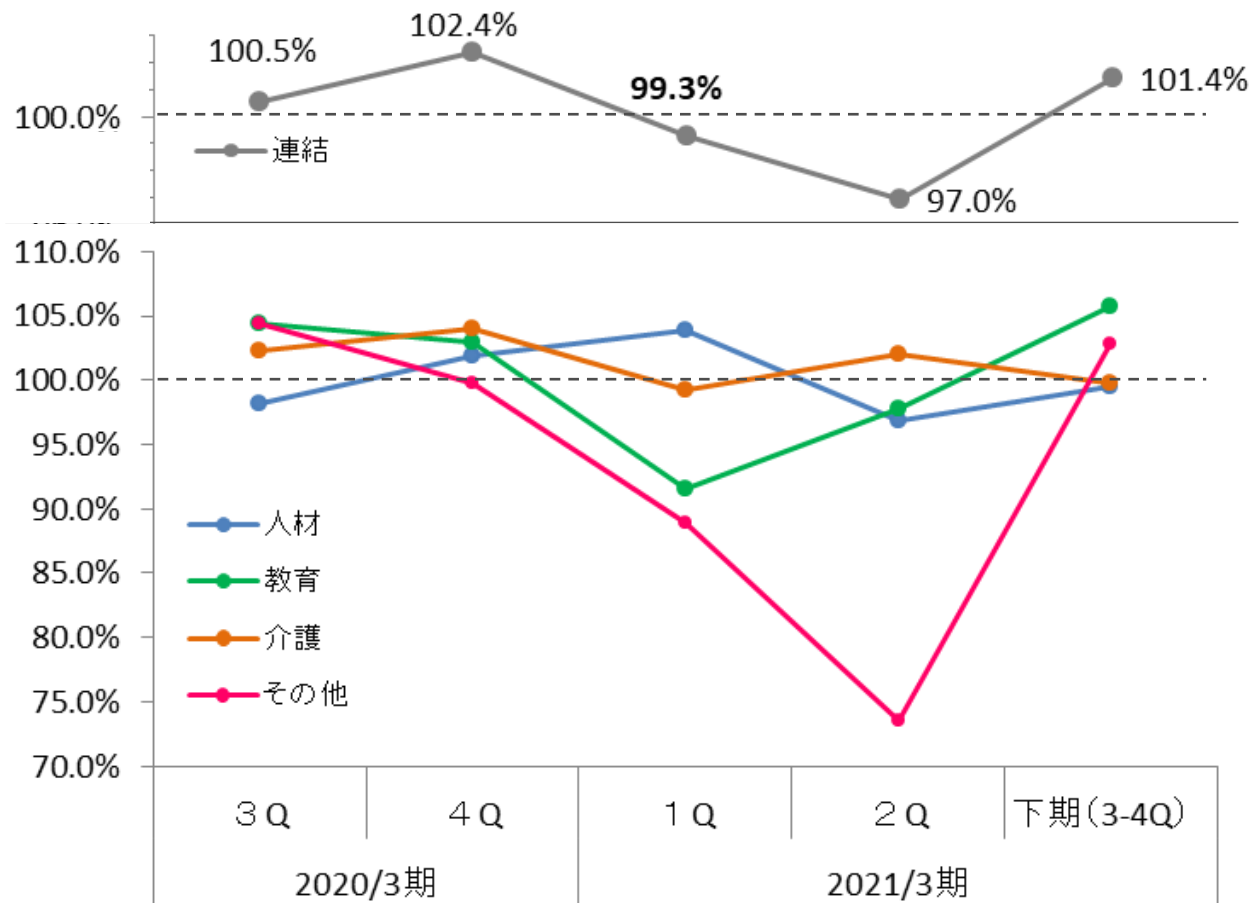
- 連結営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益 -

人材関連事業においては、**コスト削減**効果により増益見込みとなるものの、教育事業や介護事業においては、本事業年度中は新型コロナウイルス感染症の影響が継続することを想定し減益、また、本社オフィスをはじめとする各拠点の規模見直しや経営資源の最適配置に取り組むことにより、グループ全体としては**減益**となる見込み

3. 連結業績予想

-前提条件/新型コロナウイルスの影響-

連結売上高 前年同期比 推移予想



➤ グループ連結

- ・本事業年度中は新型コロナウイルス感染症の影響が継続する想定
- ・売上高は第2Qで落ち込むが、下期(第3Q-4Q計)は、教育事業が前期の水準まで回復することを想定

➤ 人材

- ・第2Q以降は前期を下回る想定

➤ 教育

- ・第1Qの未提供分授業の実施
- ・通信講座の伸長を想定

➤ 介護

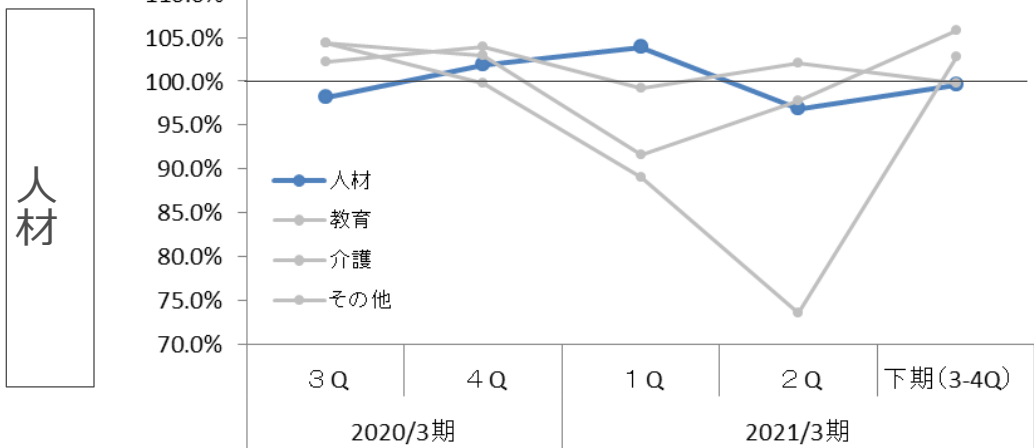
- ・第2Qは回復するものの、下期は前期を下回る想定

➤ その他セグメント

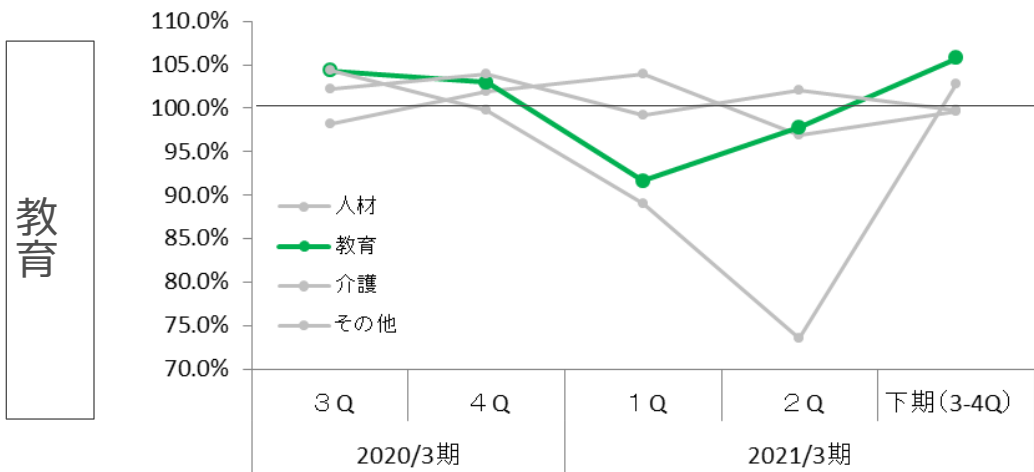
- ・第2Qでさらに落ち込むが、下期に前期を上回る想定

3. 連結業績予想

-前提条件/新型コロナウイルスの影響-



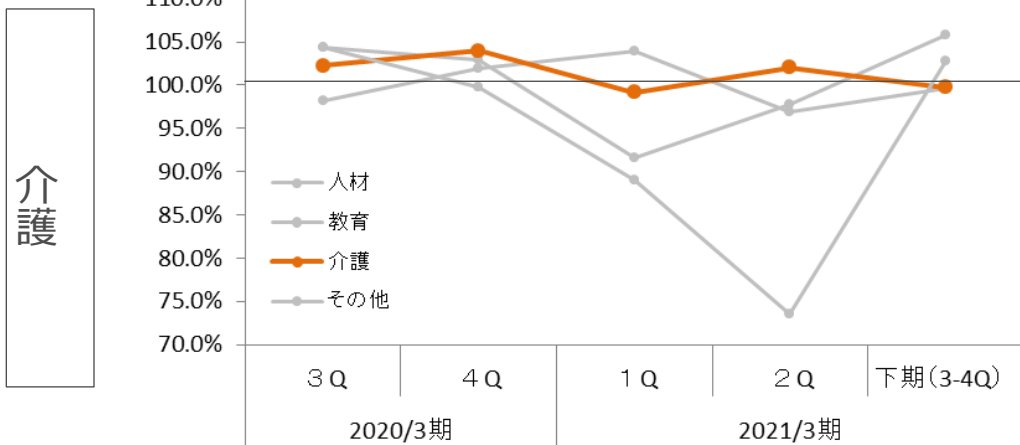
- 企業の求人意欲低下に伴う求人数減少などから、第2Q以降人材派遣、人材紹介の成長鈍化を想定
- グローバルITエンジニアは、本事業年度中は入国制限による影響が継続し、売上の伸長が抑制されることを想定



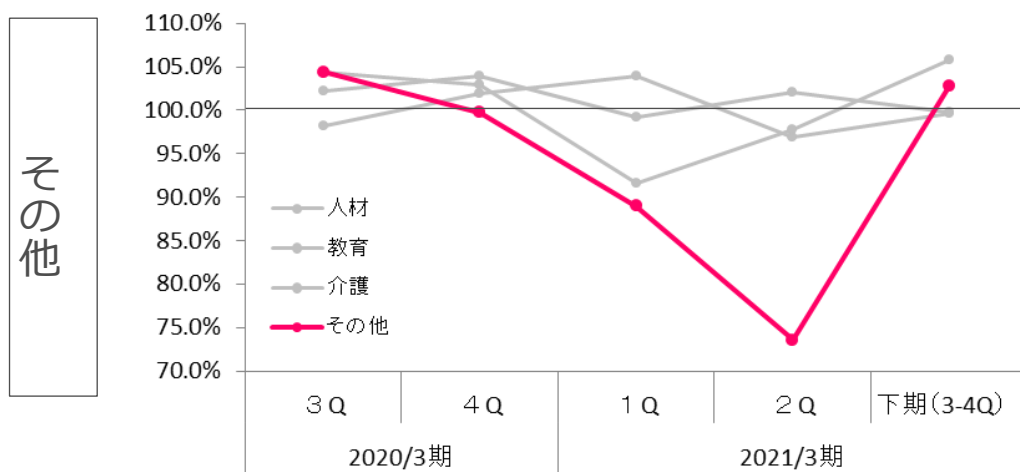
- 社会人教育、全日制教育ではオンラインでの授業提供環境が整い、第1Q未実施であった授業が提供ができること、また、自宅学習の需要の高まりにより通信講座が伸長することを想定
- 国際人教育事業の日本語学校は、本事業年度中は入国制限による影響が継続し、売上・利益は減少を想定
- 児童教育事業のロボット教室は、ゆるやかに回復していくものの、引き続き影響が継続する想定

3.連結業績予想

-前提条件/新型コロナウイルスの影響-



- デイサービスにおいて、第2Qは稼働率回復傾向にあるものの、通期での利用者は前年を下回る見込み
- 本事業年度中は入国制限による影響が継続することから外国人技能実習向け研修センターが稼働しないことによるコスト増を想定
- 小規模多機能・グループホーム新規開設費用の発生を想定 (10拠点開設予定)

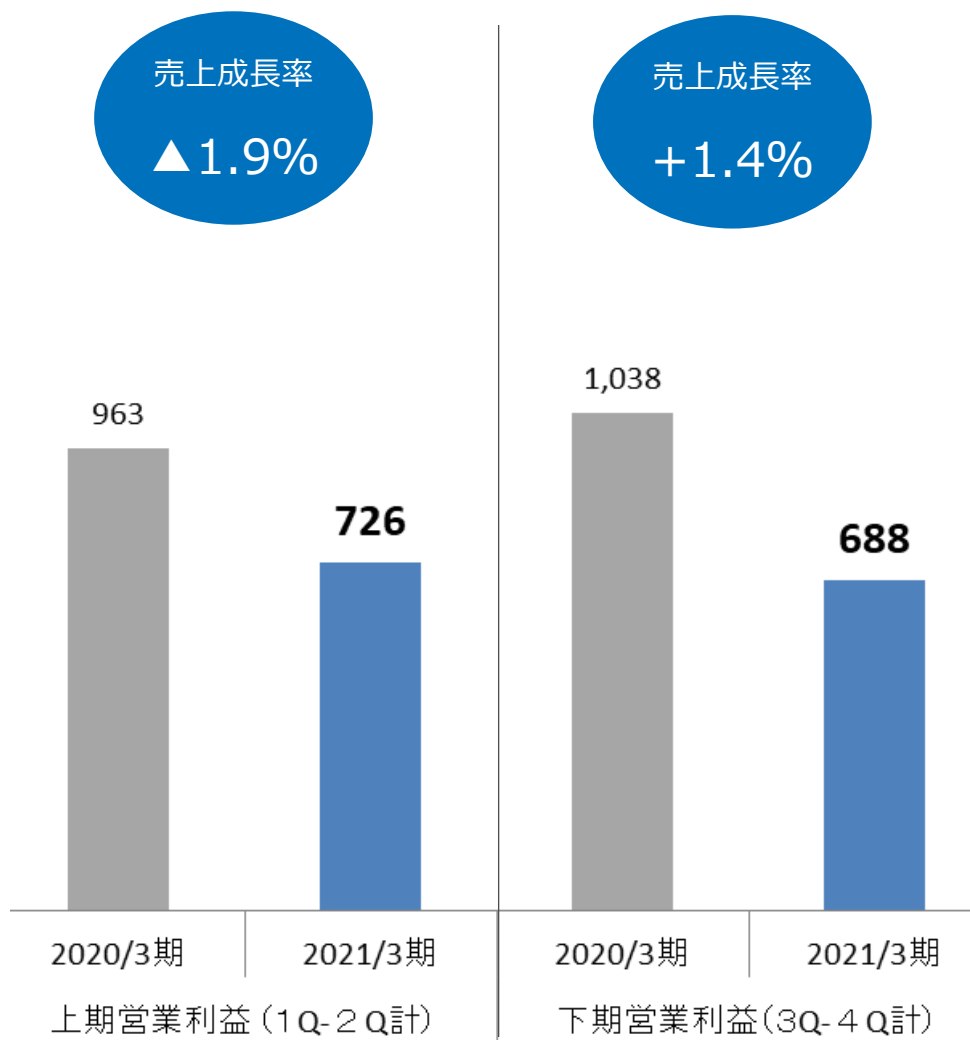


- スポーツ事業は、チケット販売の減少などによる減収を想定
- ネイルサロン運営事業は、年度末にかけて顧客数が徐々に回復することを想定

3.連結業績予想

-上期・下期 営業利益 -

(単位：百万円)



➤ 上期 (第1-2Q計)

人材事業の成長率鈍化などにより売上成長率が▲1.9%となり**減益**の見込み

➤ 下期 (第3-4Q計)

教育事業において、未提供分の授業の実施や通信教育講座が伸長することなどにより、**売上成長率は1.4%となるものの**、本事業年度中は入国制限による影響が継続することを想定し**国際人教育事業の減収減益**、また、介護事業における**デイサービスの伸び悩み**や小規模多機能・グループホームの**新規開設費用増加**などにより**減益**の見込み

本資料に記載されている、業績予想や将来予測等は、リスクや不確定要因を含みます。
実際の業績や結果は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

本資料に掲載されている情報は、情報の提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。
当該情報に基づいて被ったいかなる損害に関しても、その理由の如何に関わらず一切の責任を負うものではありません。

【お問合せ先】

ヒューマンホールディングス株式会社 経営企画室

TEL : 03-6846-8002

E-mail : sougoukikaku@athuman.com